



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3918 URL https://www.pci-h.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)横山 邦男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画本部長 (氏名)井口 直裕 (TEL) 03-6858-0530
 定時株主総会開催予定日 2023年12月20日 配当支払開始予定日 2023年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	28,491	13.2	1,709	18.3	1,774	14.6	1,008	56.8
2022年9月期	25,170	18.5	1,445	23.0	1,549	28.2	643	△4.0

(注) 包括利益 2023年9月期 1,211百万円(64.4%) 2022年9月期 736百万円(7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	100.09	—	12.3	10.3	6.0
2022年9月期	63.97	—	8.5	9.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	17,627	9,098	48.7	852.10
2022年9月期	16,915	8,374	45.9	771.99

(参考) 自己資本 2023年9月期 8,587百万円 2022年9月期 7,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	2,039	259	△884	4,035
2022年9月期	736	△193	△1,227	2,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	15.00	—	16.00	31.00	311	48.5	4.1
2023年9月期	—	16.00	—	17.00	33.00	332	33.0	4.1
2024年9月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		40.1	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	△11.6	630	△28.0	650	△27.3	370	△26.6	36.72
通期	26,300	△7.7	1,510	△11.7	1,550	△12.7	880	△12.7	87.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	10,322,400株	2022年9月期	10,322,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期	244,785株	2022年9月期	259,885株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	10,072,843株	2022年9月期	10,053,634株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,587	19.3	883	46.9	900	42.6	873	210.3
2022年9月期	1,330	19.0	601	26.8	631	37.1	281	△34.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	86.74	—
2022年9月期	28.01	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	10,160	7,423	72.7	732.55
2022年9月期	10,715	6,719	62.3	663.02

(参考) 自己資本 2023年9月期 7,382百万円 2022年9月期 6,671百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年11月24日（金）にアナリスト・機関投資家向け説明会（Web配信）を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、事前にTNet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行され、各種政策・行動制限の緩和により、経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方で、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの長期化、エネルギー資源や原材料の価格高騰、円安による物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ICT、IoT、人工知能(AI)等の先端技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)が急速に進展し、それに伴うIT投資需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、IT人材不足は常態化しており、特に先端IT人材の確保とリスクリングによる技術力向上が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、継続的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、2023年9月期を最終年度とした中期経営計画「PCI-VISION2023」を推進してまいりました。既存事業においては目標達成に向けて着実な推進を図るとともに、経営の合理化を目的としたグループ内再編を実施し、2022年10月1日付にてPCIソリューションズ株式会社(存続会社)による株式会社シー・エル・シーの吸収合併を行いました。また、新たな事業領域の獲得や拡充を企図して、2023年1月に生鮮流通業向けシステム開発事業及びERPソリューション事業を展開するパーソナル情報システム株式会社を、2023年7月には制御系システム開発に強みを持つ株式会社エヌエスアールを連結子会社化(孫会社)いたしました。なお、新たに連結子会社となったパーソナル情報システム株式会社の売上高及び損益は当連結会計年度の2月、株式会社エヌエスアールの売上高及び損益は7月より連結財務諸表に取り込んでおります。

2022年11月には、サステナビリティ委員会が中心となって議論し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明いたしました。また、2023年6月にはマテリアリティを特定するとともに、「PCIグループ人権方針」を策定し、公表いたしました。当社は、これらに示した方針に基づき、持続的成長を目指して事業活動を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は28,491百万円(前連結会計年度比13.2%増)、営業利益は1,709百万円(前連結会計年度比18.3%増)、経常利益は1,774百万円(前連結会計年度比14.6%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社連結子会社であった株式会社りーふねっとの全株式の譲渡による関係会社株式売却益を特別利益として計上した他、保有する有価証券のうち簿価に比べて実質価額が著しく下落したもののついて投資有価証券評価損を特別損失として計上したこと等により、1,008百万円(前連結会計年度比56.8%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は23,120百万円(前連結会計年度比12.7%増)となり、セグメント利益は1,160百万円(前連結会計年度比17.0%増)となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

① エンベデッドソリューション

ソフトウェア開発においては、CASE(※1)による次世代モビリティの牽引により、自動車及び重機・建機関連案件が堅調に推移した他、カメラ・センサー系開発案件、通信・専用装置開発案件が増大いたしました。ハードウェア開発においては、前連結会計年度からの部材高騰による影響が継続いたしましたが、徐々に販売価格の適正化が進み、収益性改善の兆しが見られました。また、医療向けシステムの大型案件を受注し、売上に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は13,260百万円(前連結会計年度比6.7%増)となりました。

② ビジネスソリューション

企業の継続的なデジタル化・DXの推進加速を背景に、産業・流通向け及び金融向けソフトウェア開発案件が堅調に推移した他、キitting業務等の請負案件が収益に寄与いたしました。また、新たに連結子会社となったパーソナル情報システム株式会社の業績を第2四半期連結累計期間の2月より、株式会社エヌエスアールの業績を第4四半期連結累計期間の7月より計上しており、パーソナル情報システム株式会社が展開する生鮮流通業向けソリューション等が収益の拡大に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は9,860百万円(前連結会計年度比21.8%増)となりました。

(IoT/IOEソリューション事業)

IoT/IOEソリューション事業につきましては、売上高は2,933百万円(前連結会計年度比21.4%増)となり、セグメント利益は341百万円(前連結会計年度比40.8%増)となりました。

利益率の高い事業者識別番号を活用した通信事業が収益に大きく寄与した他、重機・建機向けIoT関連開発が堅調に推移いたしました。また、これまで研究開発を進めてきたAI画像認識等の要素技術を活用したAIカメラ画像解析システムを開発し、売上に寄与いたしました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高は2,505百万円(前連結会計年度比7.8%増)となり、セグメント利益は228百万円(前連結会計年度比1.2%増)となりました。

当連結会計年度の前半は世界的な半導体需要の停滞感がありましたが、インフラ・IoT等に係る半導体潜在需要は引き続き強く、LSI設計・テスト開発における引き合いが継続したことに加え、グループ企業間及び協業企業との連携による案件の継続受注等、総じて堅調に推移いたしました。

(注) 上記に用いられている用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) CASE: 「Connected」「Autonomous」「Shared」「Electric」の頭文字を取った造語。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、17,627百万円（前連結会計年度は16,915百万円）となり、712百万円増加しました。

流動資産は12,505百万円（前連結会計年度は11,205百万円）となり、1,299百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,478百万円、電子記録債権の増加354百万円の一方で、棚卸資産の減少280百万円によるものであります。

固定資産は5,120百万円（前連結会計年度は5,709百万円）となり、589百万円減少しました。有形固定資産は854百万円（前連結会計年度は952百万円）となり、97百万円の減少、無形固定資産は1,847百万円（前連結会計年度は2,261百万円）となり、414百万円の減少、投資その他の資産は2,418百万円（前連結会計年度は2,495百万円）となり、76百万円減少しました。有形固定資産の減少の主な要因は、建物附属設備の減少34百万円、その他の減少42百万円であります。無形固定資産の減少の主な要因は、のれんの減少370百万円であります。投資その他の資産の減少の主な要因は、繰延税金資産の減少103百万円であります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、8,528百万円（前連結会計年度は8,541百万円）となり、12百万円減少しました。流動負債は6,998百万円（前連結会計年度は6,509百万円）となり、489百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等の増加109百万円、未払消費税等の増加111百万円、契約負債の増加269百万円によるものであります。

固定負債は1,530百万円（前連結会計年度は2,031百万円）となり、501百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金の減少371百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、9,098百万円（前連結会計年度は8,374百万円）となり、724百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,008百万円の計上や配当金の支払322百万円等により利益剰余金が686百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.7%（前連結会計年度末は45.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,417百万円増加し、4,035百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,039百万円（前連結会計年度は736百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,932百万円、減価償却費169百万円、のれん償却額217百万円、賞与引当金の増加185百万円、棚卸資産の減少282百万円、未払金の増加193百万円、契約負債の増加235百万円があった一方で、売上債権及び契約資産の増加584百万円、法人税等の支払額572百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は259百万円（前連結会計年度は193百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,435百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出128百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出679百万円、貸付けによる支出430百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は884百万円（前連結会計年度は1,227百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出932百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率(%)	40.4	42.8	45.9	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	80.5	63.7	55.0	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	3.0	2.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.7	41.9	82.9	271.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されたこともあり、経済活動の正常化が見込まれる一方で、ウクライナ情勢等の地政学リスクの長期化、エネルギー資源や原材料の価格高騰、円安による物価の上昇等により不透明な状況は継続するものと推定しております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、当連結会計年度に引き続き社会全体で進展しているデジタル化やDXの推進加速を背景にIT投資需要は堅調に推移するものと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループでは、2024年9月期が1年目となる新中期経営計画「PCI-VISION2026」(2023年6月27日付公表)にて掲げた4つの骨子(①「PCIだよね」の競争力強化、②人的資本経営の再構築、③サステナブルな成長推進、④資本効率に基づく経営)に基づく経営を実践してまいります。また、新中期経営計画期間を「第二創業期」として位置付け、更なる成長のための「基盤作り」に重点を置き、収益の「質」向上に向けた積極的な戦略的な投資を実行し、中長期的な成長の視点を持って「ぶれない経営」を進めてまいります。

当連結会計年度の9月に株式会社りーふねっとの全株式を売却し、連結から除外されたことから、2024年9月期の業績は売上高、各段階利益ともに当連結会計年度比減となる見通しではありますが、各種施策の実行に加え、従来以上の戦略的事業投資あるいは既存事業の強化及び事業領域の拡大を目的としたM&A、協業による事業展開を積極的に推進し、グループ全体での企業価値の向上に努めてまいります。

2024年9月期の連結業績につきましては、売上高26,300百万円(当連結会計年度比7.7%減)、営業利益1,510百万円(当連結会計年度比11.7%減)、経常利益1,550百万円(当連結会計年度比12.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益880百万円(当連結会計年度比12.7%減)と予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、中間配当及び期末配当の年2回の安定した配当を維持継続し、業績に裏付けられた更なる配当水準の向上を図ることで株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり17.00円とさせていただきます予定であります。中間配当につきましては、1株当たり16.00円を実施いたしました。

次期の配当につきましては、当期と比べて1株につき2円増配の年間35.00円(中間配当金17.00円、期末配当金18.00円)を予定しております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,966	4,108,259
受取手形	49,896	41,119
売掛金	4,594,918	4,520,190
電子記録債権	1,344,586	1,698,818
契約資産	134,442	190,384
棚卸資産	1,627,621	1,347,537
その他	825,468	600,001
貸倒引当金	△978	△643
流動資産合計	11,205,922	12,505,669
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	362,026	341,884
建物附属設備（純額）	446,819	412,200
その他（純額）	143,513	100,611
有形固定資産合計	952,359	854,696
無形固定資産		
のれん	2,150,607	1,779,769
その他	111,350	67,652
無形固定資産合計	2,261,957	1,847,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,272	1,220,971
繰延税金資産	401,701	297,708
退職給付に係る資産	185,634	204,967
その他	785,117	695,200
貸倒引当金	△430	△405
投資その他の資産合計	2,495,295	2,418,442
固定資産合計	5,709,612	5,120,561
繰延資産	—	1,322
資産合計	16,915,534	17,627,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,091,271	2,057,500
電子記録債務	888,030	927,572
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	872,364	803,570
未払金	506,466	513,206
未払法人税等	174,844	284,256
未払消費税等	194,532	306,296
契約負債	920,863	1,190,487
賞与引当金	532,490	546,178
役員賞与引当金	20,665	15,030
アフターコスト引当金	3,741	—
資産除去債務	—	12,632
その他	304,016	311,562
流動負債合計	6,509,286	6,998,293
固定負債		
社債	—	75,000
長期借入金	1,052,747	680,892
役員退職慰労引当金	15,730	47,410
退職給付に係る負債	128,891	155,844
資産除去債務	457,218	467,411
その他	377,234	104,050
固定負債合計	2,031,820	1,530,609
負債合計	8,541,107	8,528,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,670,161	3,667,601
利益剰余金	2,388,876	3,075,602
自己株式	△337,933	△317,778
株主資本合計	7,813,002	8,517,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,513	139,846
退職給付に係る調整累計額	△43,314	△70,060
その他の包括利益累計額合計	△44,827	69,785
新株予約権	47,790	40,677
非支配株主持分	558,461	470,865
純資産合計	8,374,426	9,098,650
負債純資産合計	16,915,534	17,627,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	25,170,060	28,491,409
売上原価	18,829,671	21,556,215
売上総利益	6,340,389	6,935,194
販売費及び一般管理費	4,895,369	5,225,396
営業利益	1,445,020	1,709,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,707	21,938
投資事業組合運用益	—	3,898
為替差益	40,069	—
助成金収入	10,579	6,901
保険解約返戻金	10,543	43,744
その他	15,270	4,704
営業外収益合計	119,171	81,185
営業外費用		
支払利息	9,308	8,169
支払手数料	749	726
投資事業組合運用損	3,355	—
為替差損	—	4,302
その他	1,548	3,024
営業外費用合計	14,962	16,222
経常利益	1,549,229	1,774,760
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32,205
関係会社株式売却益	—	256,568
その他	—	14,138
特別利益合計	—	302,912
特別損失		
固定資産除却損	5,174	6,261
投資有価証券評価損	310,289	138,980
減損損失	53,490	—
その他	4,992	—
特別損失合計	373,948	145,241
税金等調整前当期純利益	1,175,280	1,932,430
法人税、住民税及び事業税	422,525	804,124
法人税等調整額	△64,658	31,229
法人税等合計	357,867	835,353
当期純利益	817,413	1,097,077
非支配株主に帰属する当期純利益	174,309	88,864
親会社株主に帰属する当期純利益	643,104	1,008,213

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	817,413	1,097,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,380	141,359
退職給付に係る調整額	△86,803	△26,746
その他の包括利益合計	△80,423	114,613
包括利益	736,990	1,211,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562,681	1,122,826
非支配株主に係る包括利益	174,309	88,864

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091,897	3,629,354	2,048,153	△356,470	7,412,935
会計方針の変更による累積的影響額			9,313		9,313
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,091,897	3,629,354	2,057,466	△356,470	7,422,248
当期変動額					
剰余金の配当			△311,495		△311,495
親会社株主に帰属する当期純利益			643,104		643,104
自己株式の取得				△57	△57
譲渡制限付株式報酬		△3,012		18,594	15,581
連結範囲の変動		43,820	△199		43,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40,807	331,409	18,537	390,754
当期末残高	2,091,897	3,670,161	2,388,876	△337,933	7,813,002

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,893	43,489	35,595	27,859	473,783	7,950,172
会計方針の変更による累積的影響額						9,313
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,893	43,489	35,595	27,859	473,783	7,959,485
当期変動額						
剰余金の配当						△311,495
親会社株主に帰属する当期純利益						643,104
自己株式の取得						△57
譲渡制限付株式報酬						15,581
連結範囲の変動						43,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,380	△86,803	△80,423	19,931	84,678	24,186
当期変動額合計	6,380	△86,803	△80,423	19,931	84,678	414,940
当期末残高	△1,513	△43,314	△44,827	47,790	558,461	8,374,426

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091,897	3,670,161	2,388,876	△337,933	7,813,002
当期変動額					
剰余金の配当			△322,248		△322,248
親会社株主に帰属する当期純利益			1,008,213		1,008,213
譲渡制限付株式報酬		△878		20,154	19,276
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,078			△4,078
連結範囲の変動		2,396	760		3,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,560	686,725	20,154	704,319
当期末残高	2,091,897	3,667,601	3,075,602	△317,778	8,517,322

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,513	△43,314	△44,827	47,790	558,461	8,374,426
当期変動額						
剰余金の配当						△322,248
親会社株主に帰属する当期純利益						1,008,213
譲渡制限付株式報酬						19,276
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4,078
連結範囲の変動						3,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,359	△26,746	114,613	△7,113	△87,595	19,904
当期変動額合計	141,359	△26,746	114,613	△7,113	△87,595	724,224
当期末残高	139,846	△70,060	69,785	40,677	470,865	9,098,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,175,280	1,932,430
減価償却費	197,662	169,398
のれん償却額	192,567	217,980
株式報酬費用	35,512	26,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,562	△399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,412	185,651
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,130	2,523
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,483	△65,320
減損損失	53,490	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	294	△32,205
投資有価証券評価損益 (△は益)	310,289	138,980
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,355	△3,898
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△256,568
固定資産除却損	5,174	6,261
受取利息及び受取配当金	△42,707	△21,938
助成金収入	△10,579	△6,901
支払利息	9,308	8,169
支払手数料	749	726
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	69,192	△584,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△470,679	282,529
未収入金の増減額 (△は増加)	△119,196	77,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,468	△15,051
未払金の増減額 (△は減少)	△78,756	193,972
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129,988	143,993
長期未払金の増減額 (△は減少)	△17,458	△2,249
契約負債の増減額 (△は減少)	145,691	235,365
退職給付に係る調整額の増減額 (△は増加)	△125,113	△38,550
その他	△97,175	△45,975
小計	1,233,797	2,548,469
利息及び配当金の受取額	42,877	21,937
利息の支払額	△8,876	△7,518
助成金の受取額	10,579	6,901
法人税等の支払額	△542,775	△572,808
法人税等の還付額	517	42,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,120	2,039,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,001	42,422
有形固定資産の取得による支出	△108,340	△128,488
無形固定資産の取得による支出	△36,522	△65,748
投資有価証券の取得による支出	△51,990	△93,996
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,505	83,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△679,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,435,319
貸付けによる支出	—	△430,000
貸付金の回収による収入	3,392	41,381
敷金及び保証金の差入による支出	△1,623	△42,507
保険積立金の積立による支出	△38,958	△41,831
保険積立金の解約による収入	23,887	101,331
その他	2,388	38,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,261	259,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
長期借入れによる収入	—	527,000
長期借入金の返済による支出	△868,223	△932,775
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△57	—
配当金の支払額	△310,731	△321,758
非支配株主への配当金の支払額	△45,811	△116,234
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,625
その他	△2,205	3,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,027	△884,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,088	2,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△680,080	1,417,284
現金及び現金同等物の期首残高	3,298,005	2,617,924
現金及び現金同等物の期末残高	2,617,924	4,035,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粹持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメント区分は、「ITソリューション事業」、「IoT/IoEソリューション事業」、「半導体トータルソリューション事業」の3区分となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	IT ソリューション 事業	I o T / I o E ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,494,072	2,350,872	2,325,115	25,170,060	—	25,170,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,113	66,658	—	95,772	△95,772	—
計	20,523,186	2,417,531	2,325,115	25,265,833	△95,772	25,170,060
セグメント利益	991,457	242,498	225,620	1,459,577	△14,557	1,445,020
資産	10,789,744	2,509,166	689,511	13,988,423	2,927,111	16,915,534
その他の項目						
減価償却費	124,152	45,191	10,145	179,490	18,172	197,662
のれん償却額	113,223	77,058	2,285	192,567	—	192,567
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	84,001	53,790	3,904	141,696	42,509	184,206

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益671,558千円及び全社費用△707,635千円、その他調整額21,520千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△7,788,462千円及び全社資産10,715,573千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	IT ソリューション 事業	IoT/IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,108,341	2,885,185	2,497,735	28,491,261	147	28,491,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,823	48,655	8,189	68,668	△68,668	—
計	23,120,164	2,933,840	2,505,924	28,559,930	△68,520	28,491,409
セグメント利益	1,160,423	341,336	228,334	1,730,094	△20,296	1,709,797
資産	12,031,140	336,273	856,424	13,223,838	4,403,715	17,627,554
その他の項目						
減価償却費	112,904	23,368	18,772	155,045	14,353	169,398
のれん償却額	147,453	70,194	333	217,980	—	217,980
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	84,671	71,385	44,711	200,768	3,180	203,948

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益685,350千円及び全社費用△723,492千円、その他調整額17,845千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△5,801,449千円及び全社資産10,205,164千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	771円99銭	852円10銭
1株当たり当期純利益	63円97銭	100円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	643,104	1,008,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	643,104	1,008,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,053	10,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年11月13日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 350個 (普通株式 70,000株)	2019年11月13日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 280個 (普通株式 56,000株)
	2020年12月7日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 394個 (普通株式 39,400株)	2020年12月7日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 131個 (普通株式 13,100株)
	2021年11月26日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 800個 (普通株式 80,000株)	2021年11月26日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 553個 (普通株式 55,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。